

## 複合化するリスクに備える

経済悪化などに伴う犯罪やヘイトクライムなど、海外で邦人の安全が脅かされている。安全対策はどうすればいいか。

外務省 領事局 海外邦人安全課  
課長 足立秀彰

### コロナ禍から邦人を保護

海外に渡航・滞在する邦人の保護は、外務省の最も重要な責務の1つであり、領事局はその中核を担っている。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は依然として継続しており、特に昨年12月以降は様々な変異株が流行。領事局は、犯罪、自然災害、デモ・暴動、地域紛争などの従来からの脅威への対応に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大という新たな脅威に対応するという課題に直面している。

世界各地の大使館・総領事館では、新型コロナウイルス感染症に対応して、きめ細やかな邦人保護に努めている。

具体的には、新型コロナウイルス感染症に関する個別の相談に応じるとともに、各国における感染状況、医療提供体制、PCR検査場など様々な情報発信を積極的に行っている。また、感染が拡大している国においては、帰国のための商用便の運航情報の提供や、日系航空会社と連携して特別便を運航するなど、希望する邦人が帰国できるよう取り組んできた。

さらに、日本では、日本国内に住民票を有しない一時帰国する海外在留邦人などへのワクチン接種事業を実施している。

### 従来からの脅威は引き続き存在

世界各国ではコロナの感染拡大を防ぐために、水際対策や行動制限を含む様々な施策がとられており、そうした措置を十分に知らないと思わぬトラブルに巻き込まれる。また、国によっては、コロナ禍による経済悪化が原因と思われる犯罪に遭遇するリスクなどにも十分注意する必要がある。

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、各国でロックダウンや水際対策などの措置が講じられ、国際的な人の往来も減少した。しかし、自然災害、デモ・暴動、地域紛争など、従来からの脅威は引き続き存在しており、感染症拡大とこれらの脅威が同時に発生することにより、今までにない複合的なリスクに対応しなければならない。

ミャンマーでは、本年2月にクーデターが発生した際、PCR検査場の閉鎖や医療機関の機能停止といった事態が発生した。また、ミャンマー政府は、新型コロナに対する水際措置を目的として、クーデター前から商用便の発着数を制限していたため、クーデター発生後は、日本への直行便が一時停止し、邦人の帰国にも影響が出た。こうした事態に対し、外務省は希望する邦人が帰国できるよう支援を行った。